

事前評価表（プロジェクト方式技術協力）

<p>1. 対象事業名</p> <p>ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材協力センター</p>
<p>2. 我が国が援助することの必要性・妥当性</p> <p>市場経済化を実質的に推進する人材の育成は、ラオス国の最重要開発課題の一つである。特に育成の遅れが指摘されている人材は、JICA 国別事業計画案策定に当たっての調査によれば、高等教育を担当する教官と、起業家・実業家・ビジネスマンであるとされている。</p> <p>前者については、ラオス国内唯一の高等教育機関であるラオス国立大学が協力の対象となる。しかるに、同大学の各学部にはすでに数多くのドナーにより協力が実施されているが、市場経済化に対応する人材を輩出すべく新設された経済経営学部には、ADB コンサルタントによる指導が小規模に行われてきたに過ぎない。またその協力もまもなく終了する予定であり、我が国による同学部拡充のための協力は不可欠となっている。</p> <p>他方、市場経済・市場開放が国を挙げて推進されている中で、外国との商取引にかかる基礎理論やプロトコルなど最低限必要なノウハウを身に付けたいとの希望を有している人は多いが、ラオス国においてはかかるニーズに応えるための人材育成の場が皆無の状況にあり、早急な整備が求められている。しかしながら、このような性格の「場」を提供することの必要性を十分理解し、また実際に提供する用意のあるドナーは、アジア経済のリーダー的立場にあって各種のノウハウを有しており、また「日本人材協力センター」スキームを既に開発して各国の市場経済化支援を行っている我が国以外には存在していないのが現状である。</p> <p>以上二つの理由から、我が国により協力を行うことが必要でありかつ妥当である。</p>
<p>3. 事業の目的</p> <p>ラオス国においては市場経済化を進めるため、行政・民間を問わず市場経済社会をリードする人材不足の解消と長期的・継続的な人材育成を図る必要がある。このため、本技術協力では、ラオス国立大学に新設された経済経営学部において今後ラオス経済を支えていく人材の育成と、ラオス日本人材協力センター／ビジネスコースによる実践的なビジネス情報の提供を通じ、市場経済化に必要な人材の需要に応じていくことを目的とする。</p>

4. 事業の内容

(1) 対象

ラオス国立大学経済経営学部、ラオス日本人材協力センター

(2) アウトプット

ラオス国立大学経済経営学部教官の能力向上

ラオス日本人材協力センターにおけるビジネスコース、日本語コースの開設。

(3) インプット

長期専門家（チーフアドバイザー、業務調整員、経済学、経営学、ビジネスコース運営管理、日本語教育）

短期専門家（日本センタービジネスコースへ派遣する講師：年間20～30人、
経済経営学部支援に対する経済学、経営学の専門家：必要に応じ）

(4) スケジュール

2000年9月～2005年8月（5年間）

(5) 実施体制

<国立大学経済経営学部>

ラオス国立大学学長をプロジェクトの総監督（プロジェクトダイレクター）とし、
副学長を実質の責任者（プロジェクトマネージャー）とする。

<ラオス日本人材協力センター>

日本、ラオス双方から1名づつ所長を任命する。共同所長体制とする。

*日本側の所長はプロジェクトリーダーが兼任する。

5. 成果の目標

<国立大学経済経営学部>

教員の質が向上し、カリキュラム・シラバス・教材が整備される。

<ラオス日本人材協力センター>

ビジネスコース、日本語コースが整備される。日本ーラオスの交流事業が活性化する。

数値目標については現在検討中。

*経済経営学部卒業生輩出予定（経済経営学部 定員80名）

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
160	80	80	80	80

6. 外部要因リスク

本協力に大きく影響する要因としては、ラオス国立大学の予算状況の変動等が考えられるが、詳細な分析については追加調査によって情報収集・分析を行う。

7. 今後の評価計画

(1) 中間・事後評価に用いる成果指標

<経済経営学部支援> (暫定基準)

経済経営学部教官の質の向上を図るための以下の数値

- 1) 学士号の取得者数
- 2) 学生の進級状況 (入学者数、進級者数、卒業までの年数)

(2) 評価のタイミング

- 1) 3年目に中間評価
- 2) 5年目 (プロジェクト終了 (2005年9月) の半年前) に終了時評価